

イギリス帝国史研究の方法

—— 吉岡構想の吟味 ——

小 島 仁

1 吉岡構想の紹介

吉岡昭彦「イギリス帝国史研究の現状と方法」(『社会科学の方法』1974年8月号、御茶の水書房、所収。以下、『帝国史の方法』と略称しよう)の提示する研究方法の構想を吟味することが、この論文の課題である。

「帝国史の方法」は、「個々の個別研究を一個の帝国史の有機的な一環として捉える方法、またはそのための理論的枠組」(2頁)、「イギリス帝国史を世界市場の全体構造の中に位置づけつつ総括的に把握するための理論的枠組」(3頁)を構築しておく必要のあることを訴える。そして、この理論的枠組を考える手がかりとして、S. B. Saul が *Studies in British Overseas Trade, 1870-1914*, 1960. において示した「世界貿易・決済の全体像」(氏の略称するソウル・モデル、4頁)を利用しようとする。

吉岡氏によれば、ソウル・モデルのメリットはつぎの三点にある。

第一。「世界貿易及び決済の多角的構造を総括的に把握した点」(4頁。傍点は吉岡氏)。

吉岡氏がここで感心している「多角的」および「総括的」の趣意は、従来ならイギリスの貿易構造を検討する場合イギリスとその主要相手国間の輸出入構造のみを見ていたが、ソウルのモデルではイギリスの主要相手国のおこなっている貿易関係の全体もイギリスとその相手国との間の関係に対して規定的な影響を与えていることが示されている点にある。吉岡氏によれば、「総じて、帝国主義段階における貿易構造は高度に多角的であり、一国のそれは世界全体の多角的構造を構成する部分的な環節として把握されなければならない」。この場合ソウル・モデルは、「二十世紀初頭の世界市場における商品および資本の総循環を多角的貿易・決済関係として一眸の下に図式化しつつ、帝国主義段階における、資本輸出型・植民地型帝国主義たるイギリス、新興の典型的な集中独占型帝国主義たるアメリカとドイツ、および植民地と

後進的農業国、これら相互間における貿易・決済関係の基本的特質を析出したものといえよう」(4頁)と評価される。

第二。「ソウルが、対象時期を1870-90年、1890年代、1900-1913年という三つの小時期に区分して、多角的貿易構造の段階的発展を追求している」(4頁)点。

このようなソウルの把握は、吉岡氏によれば、「イギリスの工業独占を基礎とする古典的世界市場から、各国資本主義の不均等発展とそれに牽引された植民地・後進農業国の世界市場への本格的編入とを基礎とする帝国主義的世界市場への推転を、多角的貿易・決済機構の形成・確立の過程として、世界市場における総循環の観点から段階的に把握したものであり、またその把握において、大不況期をこのような段階的推転の歴史的画期として位置づけているものといえよう」(6頁)と評価される。

第三。これはいわば応用篇であって、ソウル・モデルがその包括性と卓越性の故に各国帝国主義研究のための有効な視座を提供している(6頁)という指摘である。

とはいえ吉岡氏がソウル・モデルを「帝国主義段階における世界市場の総括的把握のための枠組」(6頁)として完全なものだとしているわけではない。吉岡氏によればソウル・モデルはつぎの点で不備である。

第一。資本輸出が国際決済関係という視角からしか取扱われていない。

第二。多角的貿易・決済構造とそれを媒介する国際金本位制との関係が取り上げられていない。

第三。世界市場循環を仮想平均状況において示すのみである。帝国主義的不均等発展と対立および搾取の関係を内包するものとして捉え直す必要がある。

第四。貿易および決済の方向と数字が、如何なる質的規定性(帝国主義的世界市場における対立・搾取・運動)を示しているかという点が問われていない。(以上、6-7頁)

最後に「帝国史の方法」は、ソウル・モデルの不備を克服しつつ、ソウル・モデルを出発点として、「大不況期を画期とする帝国主義的世界市場の形成と二十世紀初頭におけるその全体構造とを諸矛盾の総体として把握する」(7頁)構想として、つぎのような「問題展開の方向」(7頁)をかかげる。

第一。世界貿易の全体構造を各国資本主義(第一次産品国を含めて一般的にいえば各国国民経済)の再生産構造との相互関連において把握し直す。そ

のさい、名和統一氏の「貿易環節論」がきわめて有効な概念装置たりうる。

第二。貿易収支の全体的連関が明らかになったのち、貿易外収支については、各国毎にその項目・金額・支払方向を確定する。

第三。資本勘定については、たとえば、ファイスの如き資本輸出の国民的類型把握を基準としつつ、各国における資本輸出入の基本的関係（相手国、金額、投資形態・部門）=いわば「金融環節」を確定しこれを全体的に把握する。

2. 外国貿易の取扱

吉岡氏がいちばん感心しているソウルの「多角性」が、われわれのいちばん感心しない点である。

いま簡単のためにイギリスとその直接の相手国との関係を BX 関係、相手国がおこなっている貿易関係の全体を XY 関係としよう。ソウルの「多角性」は XY 関係が BX 関係に「規定的な影響を与えている」関係である。

この場合に吉岡氏は、イギリス一国の国内矛盾の分析からは全く出て来ないようなモメントがイギリスの外部にあって、それが貿易関係をつうじてイギリスの国内矛盾のありように重大な影響をもたらすものと考えていることだろう。吉岡氏は事実認識の問題としてそれでよいと考えるかもしれない。われわれが問題にするのはその方法論としての意味である。

この問題は明らかに資本主義にとっての「外国貿易の必然性」の問題の一部である。後の章で論ずるように資本主義の帝国主義段階においても、少数の国々（世界金融資本の四本の柱）の国際独占が貿易を通じても表現されるものである以上、帝国主義段階だからといって資本主義一般に伴なう「外国貿易の必然性」の問題が消滅するわけではない。ただ、問題を特定してまず外国貿易の問題として取りあげなければならないのなら（吉岡氏の構想の検討はそれを要求するのだが）、後の章で論ずるような理由により、問題が元来帝国主義段階の歴史的な研究方法の問題であることを承知しつつ、われわれはこれを資本主義一般に伴なう「外国貿易の必然性」の問題として取り上げる他ない。

「外国貿易の必然性」の議論では従来多くの論者がマルクスの経済学批判体系プランにおける「外国貿易」の位置を考慮しつつ、「外国貿易」の主体（「プラン」でいう「国家」）の性格を明瞭ならしめたのちに、その主体の運動として「外国貿易」をとらえようとしてきた。もっとも私は「国家」以前

にでもごく限定された論理的取扱でなら「外国貿易」を研究対象となしうると主張している（昭和48年度国際経済報告会討論にて）。とはいえ私は、主体「国家」を明瞭としないままで外国貿易の中に含まれる与件が外国貿易の主体を変質させるという議論を弁護しているのではない。私が弁護しているのは、主体「国家」が明瞭でない間に外国貿易を取扱う方策がないわけではないという点だけである。これは外国貿易に表われる矛盾の中に一国資本主義の総矛盾を把握する手がかりを見出すという方法だが、もっぱら一国資本主義が外国貿易を規定しているという側面からのみ外国貿易を研究対象とするのだから、少くとも、現実の貿易関係の中からそれ以外の要素（与件。ソウルのXY関係）を取除いて考察するのである。もちろんこれは外国貿易を研究対象として取扱ってはいても、「外国貿易」論とはいえない。「国家」以前の論理段階のなんらかのテーマを扱う補助策にすぎない。

『資本論』は、各範疇それぞれには特定の時代、特定の国ぐにの外的実在物すなわち歴史的事象との間に下降、上昇の相互規定関係を有しながら、しかも全理論体系としては、それを貫いている弁証法的思惟の様式のゆえに、そのような特定の時代、特定の国ぐにに制約されない、ブルジョア社会一般に妥当する内的編成を構成しえているのである。（原田三郎、『帝国主義論』の理論的位置、原田三郎、庄司哲太著『帝国主義論コメンタール』1973年、186頁、）

原田氏のこの規定は、『資本論』体系中の諸範疇が、その伴なう例証において、より高次の範疇（たとえば、国家、外国貿易、世界市場）に関連する歴史的諸事実を含みうるということを、私は何等排除するものではないと考える。だから、「マルクスの枠組は、終始一貫、世界史的・世界市場的視角で支配されており、……世界市場→商品→世界市場と下向・上向する、二重の体系的階層性が生まれた」（宮崎犀一、「経済理論の〈国際的〉契機と経済史の〈国際的〉契機」中央大学経済研究所編、『歴史研究と国際的契機』昭和49年、22頁）という主張の中で、「例証」が（宮崎氏のいうように常にかどうかは知らないが）「世界市場」に関連する史実をも含みうるという考は、決して宮崎氏の発見ではない。一方宮崎氏は事実上、『資本論』の各範疇がそれぞれに有する歴史的規定性はそのままただちに『資本論』の全理論体系を制約する歴史的規定性として受取られる」という「歴史主義的偏向」（原田・前掲論文、186頁）を犯している。歴史的研究をおこなう者が、当面問題にしている範疇よりも高次の範疇に関連する歴史的事実をとりあげることがあると

はいえ、そのことが伴う論理的制約を十分念頭においていなければなるまい。

対外関係のうち特に経済的な諸関係は一国の国際収支表の中になんらかの表現で反映されるのは事実である。だからといって、何等かの目的にとって、貿易だけではいけなくて貿易外が必要だ、さらに資本関係が必要だ、いや全体も必要だという具合にはならない。吉岡氏は今のところソウルの多角的貿易モデルに熱中しているから、同じ要領で多角的経常関係、多角的資本関係、多角的収支関係を研究すれば何かさらにうまい話が出てくると思いかもしれないが、やがて氏自身がこういう発想の無概念、無内容の空虚さに気付くことであろう。しかり。氏のこの発想こそは近経のトランスファー概念そのものである。ちなみに言うなら、このような「多角性」概念を用いてある特定の時期の帝国主義世界経済の特徴を説明しようとする方法は、国際経済論では常識的によく用いられる。ただしその常識性がたえず攻撃的になるので、論者ははるかに慎重である。代表的な用例は 楊井克己氏のもの（『世界経済論』）をみるとよい。「常識的」手法ではあっても論者はのっぺらぼうに全世界をみようなどはせず、先進国間の関係や先進諸国間の弱い一環の把握などにポイントがしぼられているのは、注目されてよからう。

3. 帝国主義と不均等発展

ソウル・モデルの多角性を問題にしてきたこれまでの過程で、これがじつはもうひとつの問題点をはらむものであることが明瞭になってきた。それは帝国主義の理論的把握の問題である。

吉岡昭彦氏はソウル・モデルを、「二十世紀初頭の世界市場における商品および資本の総循環を示す」ものにとらえる。ところがこのねらいは、周知のようにレーニン『帝国主義論』が把握せんとする「二十世紀初頭の資本主義世界経済の概観図」（フランス語版およびドイツ語版への序文）と同じ方向のものである。さらに、吉岡氏がさしあたって追求しているイギリス帝国史の対象時期も、ソウルが選んでいる対象時期も、等しく 1870 年代から第一次大戦前夜までであって、これまたレーニン『帝国主義論』が帝国主義の生成一確立の時期として直接に研究対象としている時期と一致する。だから吉岡氏がマルクス主義の経済史家であるなら、氏がレーニン『帝国主義論』をどういうものとみなしているのかということ、少なくとも全く触れないですましているのが妙だということになる。このままでは、氏がレーニン『帝国主義

論』の体系性は全く無視して、ただレーニンの個々の記述のうちから事態を説明するのに便利なことばのみ用いているというように受取られてもやむをえない。吉岡氏が今追求しようとする「二十世紀初頭の世界市場における商品および資本の総循環」が帝国主義的独占の問題と全く無縁に（ソウルの場合は無縁だが）追求しうるのはがなく、その際独占の問題を入れようとすればその理論的契機をどういうところに求めるのかという問題に出会うわけである。

もちろん吉岡氏はマルクスとレーニンの方法をよく承知し、ただ、その方法を用いるさいの補助手段としてソウルを用いようとしているのである。その場合私が指摘したい問題は、ソウル・モデルを採用することによって不知不識の間に起る帝国主義の体系的把握のしかたの問題である。はっきり言えば、レーニンがどう損なわれてしまうのかという問題である。

帝国主義世界の把握に二途がある。ひとつは、「帝国主義段階における、資本輸出型・植民地型帝国主義たるイギリス、新興の典型的な集中独占型帝国主義たるアメリカとドイツ、および植民地と後進的農業国、これら相互間における貿易・決済関係の基本的特質を析出」（吉岡）するという方向のものである。構造分析あるいは横断面分析といってよかろう。もうひとつは、「イギリスの工業独占を基礎とする古典的世界市場から、各国資本主義の不均等発展とそれに牽引された植民地・後進農業国の世界市場への本格的編入とを基礎とする帝国主義的世界市場への推転」（吉岡）を把握するという方向のものである。移行分析あるいは発達史分析といってよかろう。ソウルの把握は、氏によれば上記の「推転」を「多角的貿易・決済機構の形成・確立の過程として、世界市場における総循環の観点から段階的に把握したもの」である。ソウルの特徴は発達史分析の側にあるわけである。

おそらく吉岡氏は、レーニン『帝国主義論』が直接明示的に発達史分析をも行なっておれば躊躇なくそれを採用したことであろう。ところが『帝国主義論』中にそういう箇所は少ない。『帝国主義論』の表面上の特徴は構造分析である。さて、発達史分析としてソウルを採用すると、レーニンの構造分析がどう損なわれるであろうか。

ここでの議論に必要な範囲で、レーニン『帝国主義論』の構造分析としての成り立ちを、かいつまんで示しておこう。

『帝国主義論』においてレーニンは、かれが研究対象としている確立した帝国主義世界の経済的諸特質として、諸独占（産業独占、銀行独占、金融

寡頭制、資本輸出独占、国際カルテル、植民地独占)という事実をつかみだす(帝国主義の基本的諸特質が諸独占であることは誰の眼にも明らかな、格別の証明を要しない事実である)。そしてかれは、諸独占に共通の事実として、独占をとりだす。この独占は、『資本論』体系が資本主義死滅期の基本的事実として論理的に示しているものと同一のものである(南 克己氏は『投げ返す』と呼んでいるが、あまり適当な表現ではない)。諸独占の中で最もありふれた、最も大量に存在する、最も簡単な独占は産業独占体であるから、諸独占に共通の事実としての独占(資本主義の帝国主義段階という段階性を示す)の研究は、まず第一に産業独占体に即しておこなわれる。ここまですれば『帝国主義論』体系における下向の方法である。(『資本論』体系の下向とは実際に異っている。何故異なるのかは今の私には分らない。)

諸独占がどういう順序で研究されるかは、前以って措定されているわけではない。まず産業独占体に即しておこなわれる独占の研究によって、諸独占の中のどの独占をつうじて独占の段階性がいっそう具体的に把握されるかが措定される。そしてそこでの研究によって、独占の段階性のさらなる具体化のためには、さらにつぎには諸独占の中のどの独占を通じて研究がすすむのかということが措定される。

このように帝国主義の基本的諸特質である諸独占に即して独占(段階性)が研究された論理段階を通じて、独占(段階性)を貫ぬく(同時に諸独占を結ぶ論理的縦糸としての)経済法則である不均等発展法則が把握され、この法則(もちろん資本主義一般におけるそれではなく、帝国主義段階における法則である)に支えられた帝国主義の経済的定義(独占資本主義あるいは資本主義の独占段階)が与えられる。ここまですれば『帝国主義論』第七章までのいわば上向の方法である。

われわれの多くは、『帝国主義論』および『帝国主義論ノート』そのものによってうかがい知るレーニンの意図が、以上に示したとおりであることに一致しうるであろう。(これでも結構めんどろな議論が出てくるのはご承知のとおりだが、今は先を急ごう。)

ソウルの多角性モデルを帝国主義世界の構造的な議論とみなした場合に生ずるいちばんの問題点は、レーニンの行なった帝国主義世界の経済的把握(『帝国主義論』第七章まで)の場合とは異なって、ソウルの把握には、帝国主義の段階性の問題は国際貿易の上で X-Y 関係がイギリスと X の関係を通

じてイギリスに規定的な影響をもたらすという形式でしか表現されておらず、段階性の基礎である独占の問題も、独占の運動法則である不均等発展法則も、全く捨棄されているという点である。ソウルの把握に現われる段階性は、イギリスが国際貿易を通じて外部から規定されるという点にあるだけである。

吉岡氏もソウルのこういう欠点は十分に承知していて、ソウル・モデルが世界市場循環を仮想的平均状況において示すのみであるから、帝国主義的不均等発展と対立および搾取の関係を内包するものとして捉え直す必要がある旨、指摘しているのであるが、この捉え直しが簡単なことではなかろうと思う次第である。少くとも吉岡氏の想定している貿易外収支の分析と資本勘定の分析を追加した程度ではとてもカバーしきれものではない。大体にしてこの吉岡氏の想定する追加手段がもっぱらソウル・モデルからの延長にすぎないのであって、ソウル・モデルに欠けている段階性の全体的把握がこれらの追加手段によって得られるという保証は論理的には皆無である。確かにそういう実際にやってみればそれなりにめんどろな研究によつて今まであまり注目されなかった部分的事実がいくつかクローズアップされるかもしれない。しかしそれは全体像の正しい把握を断念するという犠牲を払ってのうえのことにはすぎない。

帝国主義国の対外関係は、確かにそこで帝国主義の諸矛盾を把握しうる大事な場面である。『帝国主義論』の第四章と第五章で取扱われている帝国主義国の対外経済関係と帝国主義諸国間の経済的諸関係（他の章では取扱われていないという意味ではない）は、確かにその箇所をどう理解するかが『帝国主義論』体系をどう理解するかの分れ目となる重要な箇所のひとつである。しかしまた同時に、いきなりこの箇所の理解から『帝国主義論』体系の理解にすすむ人はいない。国際貿易を通じて帝国主義国が外部から規定されるかのようにみえる事実から出発して帝国主義の構造を分析しようというのは、『帝国主義論』体系を第四章と第五章の解釈から出発して理解しようというのに似ている。

とはいえ、『帝国主義論』をその第四章と第五章から出発して理解しようとする試み、あるいは現実論ふう云えば、帝国主義をその対外経済関係を出発点として把握しようとする試み、にはおおいに同情しうる点がある。帝国主義の経済的基本法則である不均等発展法則が全面的な諸関連の中であらわにはたらいているのは国際関係においてであるからだ。では不均等発展法則

をまず国際関係において調べ、ついで国内関係に及べばよろしいのか。単純にそうはゆかない。

この法則の国内での現われを現実的に把握するといっても、それが『帝国主義論』体系中のどのような論理レベルでどのような論理的制約の下で現われるのかをはっきりさせておかなければ、まるで見当外れのことになってしまうこと必定である。(特に今問題になっている1870年代——第一次大戦前夜という時期のイギリス史には特に注意が必要である。対象自体がこの時期には特にめんどろな歴史的性質を備えているからである。) そんな面倒なことはしておられないからといって、不均等発展法則の国内での現われを研究しないで済ますことはできない。第一に、吉岡氏のめざしているものがこの時期の個別の小テーマではなく、イギリス帝国史だからである。第二に、不均等発展法則の国内での現われを精密に把握できなければ、結局不均等発展法則を帝国主義段階に特有の性格をそなえた法則としては把握しえないことになり、その結果、国際関係に現われる不均等発展を法則の貫徹としてではなく、たんにその場限りの現象として理解するという結果に終るからである。

吉岡氏が「帝国主義的不均等発展と対立および搾取の関係」というとき、氏はおそらくレーニンの理論を念頭においた帝国主義に必然の関係を考えていることと思うが、ソウルの多角性から研究を開始するかぎり、これが帝国主義に必然の関係としてはなかなか把握されえないのである。吉岡氏はソウルの多角性から研究を開始しても後でソウルの方法に不備の点を補なえばよいと考えているようだが、気がついていただきたいのはソウルの方法から出発すること自体が帝国主義に必然の関係を必然のものとして把握する道を閉ざしているということである。不均等発展はたんに事実の諸関連という程度にしか把握されえないことになってしまうのである。

4. 独占段階における一国資本主義分析

吉岡氏はソウルの方法の不備を補なう第一の手段として、世界貿易の全体構造を各国資本主義の再生産構造との相互関連において把握し直すという方法を提示する。そのさい名和統一氏の貿易環節論がきわめて有効な概念装置たりうるといふ。

マルクスの学説に従うかぎり、資本主義国の国内矛盾の総体はそれに至る論理諸段階をつうじての研究によって豊富にされたいうえで「ブルジョア社会の国家における総括」、すなわちマルクスの「プラン」の「国家」範疇という

論理レベルにおいて示されてはじめて正当なものといえるだろう。このことは理論的にそうだとするだけでなく、歴史家の一国資本主義分析にも基本的にはあてはまるのではあるまいか。現に吉岡氏自身のイギリス資本主義確立の研究はそういう構想に立ってすすめられていたのではなかったか。それがイギリス帝国史の場合は何故妙な方法が採用されるのか。

吉岡氏の対立者の一人、村岡健次氏は「十九世紀イギリス史についての方法的一考察——吉岡昭彦氏の批判に答えて——」（柴田三千雄・松浦高嶺編『近代イギリス史の再検討』1972年・所収）の中で、①政治の支配者は何故にブルジョアジーではなく地主なのか、②その地主が何故にトーリーとホイッグに分れるのか、③ブルジョアジーのうちから何故に地主化する者が現われるのか、というアポリアを立て、『資本論』はこういう疑問に答えてくれないからマルクスにばかり頼るわけにはゆかないなどと言っているが、これらの問題は明らかにマルクスの経済学批判体系の中ではないいわゆる「プランの前半体系」およびそこから「国家」範疇に上向する論理レベルの問題である。村岡氏が示しているアポリアは、『資本論』（＝「プラン」の「資本一般」。久留間説）における「資本」の派生としてとらえられた「土地所有」の論理レベルの問題ではなく、「プランの前半体系」中の「資本」→「土地所有」への上向具体化、すなわち「資本」を派生物とする「土地所有」の論理レベルの問題である。「プラン」の「国家」範疇にいたる論理諸段階がなかなか難かし、そうした箇所であるのは事実だが、そのことはマルクスの学説を導きの糸として努力する道を決して閉ざすものではあるまい。

「プラン」の「国家」範疇にいたる論理諸段階の存在は明らかだが、その内容がわれわれにはまだ十分に明らかではないから、まだその内容が十分に明らかでないことを深く念頭におきつつ、論者は、再生産構造や資本蓄積機構や労働力商品編成機構やということばをいわば一時の間に合わせに用いるのである。こういうことばをすぐ使いたがるくせのある人は、このことば自身のもつ総括性に迷わないでいただきたい。こういうことばを用いた研究をおこなえば直ちに一国資本主義の国内矛盾の総体が具体的に示されるなぞとは夢にも思ってはなるまい。また実際、こういうことばを用いておこなわれている研究は内容的にはとても「国家における総括」どころではなく、うまくいって一特殊研究にすぎない。ただ、方法上の自覚があれば一特殊研究ではあってもなんらかの意味で研究史を前進させるであろう。これは歴史家についても理論家についても言えることではあるまいか。

吉岡氏が採りたいと思っている名和統一氏の貿易環節論は、一国の再生産構造の把握にとってどういう意味をもつのであろうか。この問題を検討するに際して、われわれは、名和説からスタートして日本の外国貿易と日本の再生産構造の関係を戦前のいくつかの時点について数量化して示した諸業績をも含めて検討しつつ、日本の再生産構造の特徴を論じている杉上忠幸氏の論文を検討材料とすることにしよう。(杉上忠幸、「戦前期日本経済の再生産構造」、『北星論集』第10号、1973年。所収)

杉上氏の問題整理は、こうである。

第一。氏はまず、「戦前期日本経済の再生産構造には、国内だけの経済循環では拡大再生産の条件が成立しえない（生産財の生産額は生産財の消費額より小さく、従って、国内市場のみでは拡大再生産の主要条件は満されない）という特徴があったこと、従って外国貿易なしには拡大再生産が不可能であったこと（消費財を輸出して生産財を輸入することにより、はじめて拡大再生産の条件が満たされる）を確認」（杉上、前掲論文、126頁）する。この外国貿易が名和統一氏によって基本的には次の三環節に分析・把握された（杉上、130-131頁）のである。

「第一環節」生糸＝綿花および機械の対米貿易。1936年貿易総額の中、輸出において24.5%、輸入において31.9%。

「第二環節」綿製品＝重工業原料の対英帝国貿易・輸出において28.3%、輸入において31.9%。

「第三環節」機械および雑製品＝食料および原料の対満州・中国貿易。所謂「円ブロック」貿易は輸出において23.5%、輸入において14.0%、この外に台湾、朝鮮との貿易額が加算される。

第二。戦前期日本の経済成長率が1910年以前でさえ相当に高く、1910年以降にははるかに他の国々を凌ぐ高さになっている原因を、杉上氏は、日本の低賃金構造と高い剰余価値率（資本の有機的構成がそう低くはない状態における）と1910年以降には第一部門の成長率が第二部門より高くなっていることに求める（杉上、132-139頁。139頁にまとめ）。氏があげている諸要因が全て国内要因であることに注目してよい。

問題は、「戦前期日本経済の再生産構造には、国内だけの経済循環では拡大再生産の条件が成立しえない」という論点をどう評価するかということにある。

この論点は第一部門（生産財生産部門）に属する諸産業と諸生産物を常に

一括して示そうとするところに、いちばんの問題がある。

何故機械と重工業原材料が一括して示される仕儀になるのか。それは両者とも「第一部門」の生産物だからである！ついでにアメリカと英帝国（ブリテンではない）が同等視されることになる。日本が輸入する「生産財」が重工業原材料だけなら、日本の宿命をなげいているだけで話がすむ。（機械と原料を価値論的に区別する手段に乏しいとしても、歴史的把握の問題として、たとえば1870-1880年代のイギリスの銑鉄製造部門が原料の鉄鉱石をスペインのルビオ鉱に依存していたからといって、スペインがイギリスの再生産構造を規定していたと論ずる人はよもやないであろう。）ところが日本は機械も輸入していた。もっとも日本が輸入していた機械というのは輸入「生産財」全体の中のどの程度の比重のものなのか。百歩ゆずって「論点」が成立したものとしても、深刻な「再生産論的」問題となるのが機械だけだとすれば、結論はかなりちがってきはしまいか。

何故第一部門を一括して露疑わないかといえば、ここに必ずレーニンの『発展』や『市場問題』を持ち出してきて、一国資本主義分析はその中心命題を必ず第一、第二部門の確立と第一部門の優先的發展におかなければならないからだと主張する人と、同じ事をより抽象的な表現で、 $I(V+m) > II C$ が中心命題だとする人が現われるであろう。確かにこの場合、第一部門は一括して扱われているのである。

しかしこの事は、一国資本主義の具体的な分析に際してつねに第一部門を一括して取扱うべきだということを意味するのであろうか。

マルクスの再生産表式はそれ自体が多くの条件を捨象して示されているものであって、経済学批判体系の全体の中では「資本」の中の「資本一般」にある特定の論理段階で説くものであるから、現実を再生産表式化して示したからといってそれが直ちに現実の一国資本主義分析の性格をもつものとはいえないのである。再生産表式が捨象している条件をそれぞれ現実的に調べたうえで再生産表式につき足せばよいということにもすぐにはならないのであって、そのためにはしかるべき論理的な手順を必要とするであろう。少なくとも、名和説から出発する「再生産論」がそれだとはとても思えない。名和説は日本の戦前期の貿易構造の特徴を示すという以上のものではない。名和説のそれ以上の応用はすべて応用者の責任であらう。

レーニンの『発展』や『市場問題』は、「ロシアにおける資本主義の発展は不可能である」というナロードニキの命題を批判することを直接の目標とし

て書かれたものであることは周知のところであって、現実の一国資本主義分析が必ずレーニンとそっくり同じ論法でおこなわれねばならぬということにはならないのである。レーニンに学ぶなら、同じレーニンが『市場問題』の中で再生産表式の濫用を戒めている箇所にも学ぶべきであろう。

ところで経済史家の再生産構造分析では、つねに第一部門が一括して扱われているであろうか。いや、決してそうではない。山田盛太郎氏こそ、その人である。

山田氏の説くところの日本資本主義における産業資本確立過程は、素材的には「衣料生産の量的及び質的な発展を前提条件とする所の労働手段生産の見透しの確立の過程として」（山田盛太郎、『日本資本主義分析』177頁）強調されているが、ここで注目すべきは「労働手段生産の見透しの確立の過程」である。これが山田氏にあつては、「半農奴制的零細耕作を隷役土壌とする巨大なる軍事機構＝^{キイ}鍵鑰産業の強力的創出過程」（『分析』第二編第一の見出し）として把握されるのであって、これは第一部門の全体を一括して第二部門と比べるとというような機械的な発想ではなく、第一部門中の最も特権的な部門をとりだしてその性格を分析するという方法である。

機械の輸入についても、山田盛太郎氏の場合には、第二部門が第一部門の機能を外国貿易を通して代替したなどという見方ではなく、第一部門の内訳を特権的部門（軍事工業における生産装置の優位、およびこの装置の合体されるべき大きな基本原料＝鉄・石炭の確保）の分析を中心にみてゆくと、日本資本主義の軍事的・半封建的特質がこの特権部門のありようを通じて海外に機械と基本原料を求めてゆくという把握になるのである。（『分析』129-130頁）これは第一部門の全体が弱いかからアメリカから機械を輸入するというような平板な見方ではない。「第一部門」をつねに一括する見方は、かえって事実探究の目を固く閉ざしてしまうようだ。ちなみに石炭—鉄鋼—造機・造兵・造船という特権編成（独占編成）は1890年代のイギリスにも認められる。この編成の中から、二十世紀にかけていよいよ有力となってくるイギリスの独占企業体が数多く成立している。（ヴィツカーズ。ブラウン。キャメル。アームストロングなど。）

つけ加えるならば、昭和に入って機械工業が伸び出すのは、ただ何となく「第一部門」の全体が発達するので機械の自給力もつきだしたというのではない。軍事的に促迫された化学工業（ソーダ工業）の発展が、機械工業の発展を強制するのである。（大塚久雄、「新興工業としての化学工業」『著作集』

第六卷) この化学工業は旧来の財閥(旧型独占)ならぬ新型独占体に担われて登場するのであるが、そのような事実は「第一部門」をつねに一括していたのでは分らないであろう。

吉岡氏が名和氏の概念装置を用いて「世界貿易の全体構造を各国資本主義の再生産構造との相互関連において把握し直す」(?)というとき、一体各国のどんな「再生産構造」が把握されるのだろうか。ひとつ山田盛太郎氏が日本についておこなったようないきいきとした把握をお願いしたい。

5. 資本輸出の典型性

吉岡氏は、各国の資本輸出入の基本的関係を把握したうえ、その国際関係＝金融環節を把握しようと言う。名和氏の環節論に由来する議論が貿易関係だけから直ちに日本の再生産構造を論じようとするのに対して、これに国際的な資本関係をも加えて考察するならいっそう現実がはつきりすると思うかもしれない。常識的には確かにそのとおりである。金融環節論は貿易環節論の非現実性を指摘するためには手っとり早い手段である。もっとも、金融環節論をやればいっそうよい結果が得られるということではない。常識的には、金融環節論によって分析がいっそう現実的なものとなるようにみえる。ところがそれとはうらはらに方法論上の迷妄はいっそう深くなり、本質からはかえって遠ざかるのである。

われわれはまずレーニン『帝国主義論』の資本輸出の典型性という問題を検討してみなければならぬ。そうすることによって吉岡氏の言う「資本輸出入の国際関係＝金融環節」という把握がどういう問題点をはらむのか、あるいははらむ可能性があるのかということがおのずとはつきりしてくるであろう。

レーニンは『帝国主義論』第四章の冒頭で、「自由競争が完全に支配する古い資本主義にとっては、商品の輸出が典型的であった。だが、独占体の支配する最新の資本主義にとっては、資本の輸出が典型的となった。」(国民文庫。80頁)と述べている。これが「資本輸出の典型性」と呼ばれている問題である。

『帝国主義論』第四章のすぐそれに続く記述によって、われわれは、資本主義国の歴史的地位が国際独占として示されるに際して、自由主義段階にはそれ(イギリス一国の国際独占)が商品輸出を通じて示され、現段階ではそれ(イギリス、アメリカ、ドイツ、フランスの国際独占)が資本輸出を通じて示

されているというレーニンの事実認識が、「資本輸出の典型性」の内容であり、レーニンはこの認識をさしあたって格別の証明を要せぬ事実として第四章では前提していることを知るのである。(商品輸出ではなく資本輸出が典型的となったということは、先進諸国・四カ国の資本輸出が年額において商品輸出をはるかに凌いでいること、その投資収益は商品輸出によって実現される剰余価値の数倍にのぼること、二十世紀初頭の資本輸出の年伸び率は特に高いこと、を示す数字によって裏づけることもできる。こういう指摘もまた、さしあたって『帝国主義論』体系を度外視してさえないしうるのである。)

『帝国主義論』の体系的把握に際して、われわれは、事実認識としてのこの「資本輸出の典型性」は、レーニンが帝国主義の明瞭な諸表象として当初に把握した諸独占の中のひとつ、「資本輸出」という独占、においてすでに含意されていたものと考え。(もちろん、『帝国主義論』体系は、この事実認識としての「資本輸出独占」を、「独占原理」によってとらえ直してゆくことになる。)『帝国主義論』第四章冒頭の「資本輸出の典型性」規定は、「資本輸出」の独占としての性質を事実の問題として確認したにとどまるのであり、理論体系上の問題としては(また歴史具体的な議論としても)、それ以上の意味をもたない。(せいぜい、三つの国際的な独占の中で「資本輸出」がまっ先にとりあげられる意義が確認される程度である。ただ、資本輸出の主体が金融資本(資本家の独占団体)として把握されている以上、つぎの「国際カルテル」が独占体のおこなう商品輸出入、すなわち市場独占および原料独占として把握されるであろうことは、当然に予期しうるのである。)

この時期のイギリスの資本輸出の主体である「資産階級」の正体について言い争っている経済史家からみれば、資本輸出の主体が金融資本(資本家の独占団体)であると言ってすましこんでいる当方の気が知れないかも知れない。確かに『帝国主義論』は金融資本の内部における大土地所有者階級と資本家階級との間の具体的な関係には触れていない。しかし金融資本の社会的編成である金融寡頭制の内部における地主とブルジョアの関係の分析を『帝国主義論』が禁止しているわけではあるまい。当方からすれば逆に、『帝国主義論』における金融寡頭制というものの理論的把握をふまえないで、いきなり、理論上は一般的に、「資産階級」(?)における地主とブルジョアの関係を問題にする者の気が知れない。

われわれはまだ、資本主義一般に通じる議論としての資本輸出と商品輸出の関係を明らかにしうる議論をもってはいない。しかしわれわれは、『帝国主

義論』体系の中で帝国主義の基本的矛盾がそこに表現されているような「資本輸出」と「商品輸出」がおたがいにどのような論理的関係にあるものとして把握されているかを知り、その知識を現実の帝国主義世界を歴史的に研究するさいにも有力な参考手段として用いることができる。

レーニンが帝国主義の基本的諸特徴の一つとして「資本輸出独占」を把握したさい、この「資本輸出独占」の事実認識の中には、第一にはこの資本輸出が帝国主義国のあらゆる資産階級の者がおこないうるものではなくて国内の資本家の独占団体の手によっておこなわれるものであり、かつまた国際的にはあらゆる資本主義国によっておこなわれるものではなくて少数の最も富んだ国々によって独占されているということが意味されているが、これと全く同時に（全く同じ論理レベルで）、国際独占として示される資本主義国の地位が、自由主義段階には商品輸出を通じて示されるのに対して、帝国主義段階においては資本輸出独占として示されているという事実認識が含まれている。だから三つか四つの帝国主義諸国が（一つがではありませんよ！）資本輸出を通じて他の諸国をしもべにしている有様を示し、これが現段階の資本主義の国際独占の特徴であると指摘する程度なら、極言すれば、『帝国主義論』体系を度外視していてもまかり通るのである。

帝国主義の明瞭な諸特徴の一つである「国際カルテル」は、一見して分るとおり「資本輸出独占」と同じく「国際独占」であり、「資本家の独占団体」がその主体であり、かつまた、資本輸出と常識的に言っても関連の深そうな商品輸出入（市場独占と原料独占）を通じて表現されている。しかし事実認識としての「国際カルテル」は同じく事実認識としての「資本輸出独占」とは直ちに論理的に結びつくわけではない。共通の主体が「資本家の独占団体」であり、共に現段階の「国際独占」の一表現であることは明らかだが、このままではわれわれの認識は先へ進むことができない。

事実認識の問題として、自由主義段階の資本主義の「国際独占」は一独占国イギリスのおこなう「商品輸出」の全体によって示され、帝国主義段階の「国際独占」は四つの独占諸国のおこなう「資本輸出」の全体によって示された。帝国主義段階には四つの独占諸国がおこなう「商品輸出」の一部分が「国際カルテル」の主要な形式として示されるけれども、そうするといったい、帝国主義段階の「商品輸出」の全体は帝国主義段階に特徴的ななんらかの特徴を受けとらないものであろうか。

四つの独占国の「商品輸出」の全体は、事実認識の問題としては、帝国主

義段階にのみ特有のなんらの特徴も帯びない。少なくとも不均等発展法則の把握を経ないあいだは、そう言うしかない。独占国の「商品輸出」の全体が帯びる特徴は、すでに自由主義段階において、その国の生産力の国際的優位性の表現形態になっているということである。もっとも国民経済の生産力という把握が抽象的であることに伴って、「商品輸出」の全体に示されるその国の生産力の国際的優位性の表現内容も抽象的である。それはそのはずで、自由主義段階の資本主義国の「国際独占」が独占国の「商品輸出」の全体によって表現されたという、出発点の事実認識自体がおそろしく抽象的なものであったからである。この事実認識自体は正しいが、しかしそれは独占国イギリスの国内矛盾をまだ少しも明らかにするものではない。

これで事実認識というレベルにおける帝国主義段階の「国際独占」諸国の「商品輸出」全体の特徴がはっきりしたことと思う。すなわちそれは自由主義段階と全く同一の特徴、先進諸国の生産力優位の表現形式であるという特徴、をもっている。

自由主義段階において資本主義発展の不均等性が避けられないものであるなら、帝国主義段階においても同様である。ちがいはといえばその量的激化をいう程度である。だから帝国主義段階の「国際独占」諸国の「商品輸出」全体によって示される生産力優位は、「国際独占」諸国相互の不均等発展も、それ以外の国々の中の少数の国々（ロシアと日本）が新たに「国際独占」諸国の仲間入りをしてくることも、なんら妨げうるものではない。ところがこういう「不均等発展」の事実認識は、帝国主義的必然性をもつものとしての「不均等発展」（すなわち不均等発展法則の貫徹）と直ちにはつながらない。不均等発展法則を否定する者は資本主義一般の不均等発展しか念頭にないようである。われわれもまた、現実論として国際的不均等発展をみるときには商品輸出の数値でみることもあるが、それは理論的に不均等発展法則をすでに把握しえたことを前提としている。

帝国主義段階における資本輸出と商品輸出の関係について、結論しよう。

いかに『帝国主義論』の議論であっても、事実認識という段階では、「資本輸出」と「商品輸出」を直ちに関連させうるものではない。せいぜいが「資本輸出」と、資本家の独占団体がおこなう「商品輸出」を関連させる程度である。

『帝国主義論』体系を通して言うのなら、「商品輸出」だけの議論というものには存在しない。(帝国主義段階における外国貿易の必然性という議論は存在

しない。少くとも資本主義一般における意義とは全く異なる。) あるのは「資本輸出」を通して示される帝国主義的不均等発展の問題だけである。少くとも、これは単独でも帝国主義的国际不均等発展の概略の様相を、その本源に基づいて示している。(自由主義段階における資本輸出の必然性という議論は存在しない。資本主義一般についても同様である。この主張は柴田政利氏の主張に従うものである。少くとも帝国主義段階における意義とは全く異なる。)

『帝国主義論』第五章は帝国主義段階における「商品輸出」論ではなく、「国際カルテル」という事実の分析を通じて示される不均等発展法則のいっそうの具体化である。

『帝国主義論』とマルクスの経済学批判体系プランの関係という問題がある。資本輸出と商品輸出の関係を論じる者は、なんらかの意味でこの問題を念頭においている。レーニンは意図的にマルクスの「プラン」に基づいて『帝国主義論』を書いたのではなかったろうが、『帝国主義論』の内容自体には明らかに「プラン」の「国家」以上の論理レベルにまで及ばなければ論じえないテーマが含まれている。だから、『帝国主義論』が帝国主義段階の歴史的特徴(段階性)を正しく体系的に把握しえたものとすれば、そのことにおいて同時に、「プラン」の「国家」以上の論理レベルにも及ぶようななんらかの理論的成果がなんらかのしかたで実際に達成されているものと考えることができる。だから、『帝国主義論』の体系的把握により「プラン」の見当をつけるという試みは、まるっきり無茶なことだとはいえないのである。ただ、そういう試みは必ず『帝国主義論』体系の把握に基づいてすすめられるべきものであって、『帝国主義論』のどの章が「プラン」のどの項目にあたるという安易な発想では困る。

われわれは以上の議論によって吉岡氏の「金融環節論」の許容しうる範囲と許容しえない部分とを示しえたものと思う。

6. 資本輸出の必然性とその実体的基礎

資本輸出の必然性は、帝国主義国内に生じた過剰資本の存在によるものと説明される。(レーニン『帝国主義論』第四章の冒頭。国民文庫版80-81頁)ところがこの「過剰資本」ということをどう理解するかについて、つぎのような異様な考え方がありうる。

この「過剰資本」は資本輸出のベースとして考えられているのだから、その現実の存在態様は遊休貨幣資本の形態でなければならない。また帝国主義

的必然性として把握される資本輸出であってみれば、考察の中心は資本輸出の全体ではなくその直接投資形態である。直接投資であれば、それは具体的業種と関連する。

この異様な考え方による「資本輸出入の基本的関係」分析は、[もっぱら、①外国からその国が受入れる直接投資額とその国がおこなう海外直接投資額の比較（相殺して海外直接投資額が多いと、その国は自立した帝国主義国という評価を受取る）②海外直接投資の元本がいかなる部門にいかなる形態でどの位の金額存在するのか、③それが具体的にはどの国のどの部門へ直接投資されるのか、ということの研究の焦点にすることになる。

この考え方は少なくともレーニンの「過剰資本」の理解とはちがっている。レーニンは直接投資のみを重要視してとり出すというようなことはしていない。またレーニンのいう「過剰資本」は、「海外直接投資の元本の具体的存在態様」とは全く異なる議論である。

レーニン自身の「過剰資本」は、『帝国主義論』第四章冒頭の三つのパラグラフによって明らかなように、帝国主義国国内の不均等発展をその実体的内容としている。帝国主義国国内の不均等発展は、レーニンによって次のごとくに示されている。第一。農業と工業の不均等な発展。第二。重工業、とりわけ石炭・鉄鋼業が特権的地位にあることによって生ずる全産業部門の混乱。第三。住民大衆の飢餓的生活水準。（レーニン、『帝国主義論』国民文庫版、第一章 37 頁 第二章 49 頁、第四章 81 頁）

このレーニンの「国内不均等発展」の規定では、第二番目の規定、重工業の特権的地位とその内部における特権的部門の存在、が国内不均等発展のいわば起動点のようなものとして示されていることが注目される。またこの第二番目の規定は資本主義一般における国内不均等発展にはみられない特徴であることも注目される。

ヒルファーディングの『金融資本論』は資本輸出がおこなわれるさいの現実の諸条件について述べている。レーニンは資本輸出の条件として利潤率の先進国と後進国の間の相異をとりあげるが（『帝国主義論』第四章、国民文庫版 81 頁）、その場合レーニンはヒルファーディング『金融資本論』第五篇第二十二章の、「資本の輸出の条件は利潤率の相違である。資本の輸出は国別の利潤率を調整する手段である。」にはじまる記述（国民文庫版下、237 頁）を明らかに参考にしている。『金融資本論』第五篇第二十二章にはこの他にも資本輸出にかんする有名なつぎの二つの規定がある。ところが『金融資本論』

をよよく読んでいるはずのレーニンが、この二つの規定には全く顧慮を払っていない。

「資本の輸出というのは、外国で剰余価値をうむべく予定された価値の輸出である。そのさい本質的なことは、その剰余価値がひきつづき国内資本の支配のもとにあることだ。」(235頁)(知ってのとおり、最近の多国籍企業における資本の国籍離脱?を言いたてることによって、『帝国主義論』はもはや現実に合わなくなったと主張する者が多い。)

「資本の輸出には、輸出する国の立場からすれば二つの形態がありうる。つまり資本は利子をうむ資本として、または利潤をうむ資本として外国へ移住する。利潤をうむ資本としては、それはまた産業資本、商業資本または銀行資本として機能することができる。資本の輸出をうけいれる国の立場からすれば、剰余価値のどの部分から利子が支払われるかも問題になる。」(236頁)(この規定は資本輸出の現実的条件をいっそう詳しく述べるようにみえながら、いつの間にか資本の輸出国と輸入国を併列的に取扱ってしまっている。)

さきの利潤率の国際的差異という条件の場合についても、ヒルファディングの「資本の輸出は国別的利潤率を調整する手段である」という指摘や同じく利子率に関する言及やについて、レーニンはあまり顧慮していない。レーニンの「資本の輸出は、資本が向けられる国で資本主義の発展に影響をおよぼし、その発展をいちじるしく促進する」という議論は、「全世界における資本主義のいっそうの発展」とその内部における発展の「平準化」(内容的には国際不均等発展)を主張しているのであって、「国別利潤率の調整」という議論とは異なる。

資本輸出の条件にかんするレーニンとヒルファディングのこのような相異は、どうしてうまれるのだろうか。

『帝国主義論』の場合には、資本輸出の条件は、たんに現実的にそういう関係になっているようにみえる諸要因を列挙するというものではなく、『帝国主義論』体系の中に「資本輸出独占」(「資本輸出の典型性」もその中に含まれる)を位置づけるのに必要な範囲でのみ、資本輸出の条件がとらえられている。現実にそういう関係になっているようにみえる諸要因の全てが同じように重要なのではなく、もっぱら利潤率の先進国と後進国の間の差異という条件が重要なのであって、他の諸要因はそれを補足するという程度のものにすぎないのである。

ヒルファディングの三つの規定を同じように重要なものとみなすことに

よって資本輸出の現実論をおこなっても、その現実論は帝国主義段階論の一部を決して構成せず、現実分析が一見詳しそうなとはうらはらに、本質的な諸関連はそこではかえってぼかされてしまうのである。

『帝国主義論』における資本輸出の必然性の内容が帝国主義国の国内不均等発展という実体的規定であってみれば、資本輸出の把握は基本的には資本輸出国の側から、すなわち資本輸出を必然とする資本輸出国の国内矛盾の把握によって、おこなわれなければならない（いわゆる輸出国主義が、基本的には正しい）。もちろん実証的研究をおこなうさいに輸入国側の条件もみるということは必要なことではあるが、基本的にはどちらの方法が重要であるのかという点で本末を誤ることがあってはならない。投資形態の問題についても同じことがいえよう。

一例をあげて説明しよう。第二次大戦後（特に1960年代に入って）さかんになったアメリカの対EEC民間直接投資を分析するさい、『帝国主義論』でレーニンは国別の一般的利潤率の差しか言っていないけれども、この場合には投資がおこなわれる現実の諸条件の一つが、ある特定部門についての両国の利潤率差であると指摘しうる。事実の諸関連がそういう見方を要求しているからである。しかしEECもアメリカも全く対等の条件でこの投資に関与したということにはならない。（事実、対等ではない。）基本線ではやはり輸出国主義が貫かれているのである。

ヒルフアーディングの、「資本の輸出は国別的利潤率を調整する手段である」という把握や、「輸出する国の立場からすれば……利子うみ資本と利潤うみ資本、輸入する国の立場からすれば……剰余価値のどの部分から利子が支払われるか」という把握は、大変に具体的で良いように思えるかもしれないが、そういう現実論的な詳しさが「資本輸出の必然性」という本質規定をぼかすことになったら、その詳しさがなんにもならない。われわれが吉岡氏の「金融環節」について怖れているのも、その点である。今あげたヒルフアーディングの規定は、不知不識のあいだに資本輸出国と輸入国の立場を併立させてしまうものである。

その程度のことで基本的見方がゆらぐはずはないと思えるであろう。ところが実際にはその程度のことで基本的見方がゆらぐ例が実に多いのである。

「第二次大戦後の現在の資本主義世界経済に特徴的な存在は、多国籍企業である。かようなものはレーニンの時代には存在しなかった。多国籍企業を資本輸出の形態としてみた場合、資本の国籍は元来その資本を輸出した国を離

れ、国際化している。」という主張がある。この意見はヒルフアーディングの資本輸出の諸条件の中の一つをとりだして中心におき、他の諸条件は消滅せずむしろそれを通じて諸矛盾はいっそう激化しているのにその方は度外視して、この「資本の国籍離脱」(果してそう言えるか。多国籍企業の大部分はやはりアメリカ資本だろう)という点を中心にレーニン『帝国主義論』の破産を宣告する。また、「レーニンの時代の海外投資は全く相手国を抑圧するものだったが、今の海外投資は相手国の生産力を高めており、たんに抑圧的とはいえない」(?)と言う者もある。「レーニンの時代には利潤は本国に送金されたが、今ではむしろ現地に再投資され、現地の生産力を高めている」(?)という者もある。こういう人々は論点としてはごくささいな論点から出発しながら、最後には判で押したように『帝国主義論』の破産を宣告する。しかもこういうことをいう人々が皆それぞれマルクス経済学者と目されている人々なのである。

第二次大戦後の植民地・後進国における民族独立運動の高揚は、研究者の目をこれらの国々の自立の条件を究明することに向わせた。ところがそのことが、「そもそも私たちはイギリス資本主義の発展を狭い島国のなかでも、とりわけイングランド的=アングロサクソンの政治経済的要因だけでイギリス史を一つの理想的な発展としてみてきたさらいがあったのではないか。アイルランドやスコットランドがイギリス資本主義の成立発展の裏で、いかに収奪と犠牲にさらされてきたか。ましてインドをはじめとする多くの植民地・半植民地が、イギリス資本主義の蓄積過程でいかに犠牲を強いられてきたかを、私たちは全体的かつグローバルな立場で把えることを怠ってきたのではないか。」(角山 栄氏。矢口編『イギリス帝国経済史の研究』128頁)という具合に逆用されている。十九世紀中葉にイギリスの国際独占が貿易を通じて表現され、二十世紀初頭に「世界金融資本の四本の柱」の国際独占が資本輸出を通じて表現されているのは、なんら主観をさしはさまぬ事実の表現である。植民地・後進国の民族独立という主体性は、まず事実の諸関連の上に立った正確な現状分析に基いて初めて客観的な勝利への展望を得るのである。角山氏の「全体的かつグローバルな立場」はかえって方法上の無概念に通じるものである。輸出主義は事実が要求する方法である。

われわれは、やがて何者かが吉岡氏の「環節論」を逆用してこれを19世紀全体に及ぼし、貿易や資本関係によらぬ別個の環節がイギリスの外側に、アジアに、存在すると主張することによって、数世紀に亘るイギリス帝国史が

イギリス帝国史研究の方法

提案されることを怖れるものである。残念ながら吉岡構想はその引金となる可能性をもっている。

吉岡構想に基く具体的な歴史研究はまだおこなわれていない。やがてつぎつぎと発表されるであろう吉岡昭彦氏のイギリス帝国史研究の業績において、本稿における吉岡構想にかんする懸念が全く杞憂であったことが判明すれば、これにまさる喜びはない。(’74. 10. 30.)

An Essay about Richard Haines's "The prevention of
poverty, ..." (1674) etc

Kyuichi SHIRASAWA

Richard Haines (1633-1685) was only known as a pamphleter of 'Poor Law's Reform.' He was a friend of Matthew Caffyn (1628-1714), but laterly opposed him as an Independent Anabaptist. He wrote such pamphlets as "The Prevention of poverty, or..." 1674, "Provision for the Poor, or Reasons for the Erecting of a Working Hospital in Every County," 1678, "A method of government for public working almshouses" 1679 etc.

Typical was his idea of employing and reforming the poor at working Hospitals in every county under mercantilism.

The Method of Studying British History in the late
Victorian and the Edwardian Age (1870-1913)

—Discussion of Prof. Yoshioka's plan—

Hitoshi KOJIMA

1. Yoshioka's main errors result from his not consulting Lenin's 'Imperialism. the highest stage of capitalism.' its logical character, although Yoshioka's theme coincides with Lenin's.

2. Yoshioka's predilection for Saul is quite debatable. He lacks prudence to treat Saul's 'multilateral' relations.